

RIZAPグループ

(2928・札幌証券取引所アンビシャス)

2016年9月14日

RIZAP ブランド事業の拡大背景に成長続く

リサーチノート

(株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2016/09/13 現在

株 価	878 円
発行済株式数	127,436,000 株
時 価 総 額	111,889 百万円

直前のレポート発行日

アップデート	2015/12/09
ベ ー シ ッ ク	2016/06/29

業績動向		売上収益 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	税引前利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
16/3期通	実 績	55,448	41.8	5,066	140.3	4,050	64.7	2,466	50.7	19.44
17/3期1Q	実 績	19,834	64.3	3,725	-	3,614	-	2,666	-	20.92
	会 社 予 想 (2016年5月発表)	100,000	85.4	10,150	221.3	9,500	238.5	6,000	-	47.08
17/3期通	新・アナリスト予想	前回予想から変更なし								
	旧・アナリスト予想 (2016年6月発表)	100,000	85.4	10,500	232.4	10,000	256.3	6,300	-	49.44
18/3期通	新・アナリスト予想	前回予想から変更なし								
	旧・アナリスト予想 (2016年6月発表)	130,000	30.0	14,000	33.3	13,500	35.0	8,400	33.3	65.92

(注)17/3期1Qより国際会計基準に変更。16/3期通期は日本会計基準で表示。17/3期通期の前期比増減率はIFRSに組替え後の16/3期との比較。ただし、当期純利益については16/3期親会社所有者に帰属する純利益のIFRSベースの組替え値が非開示のため、前期比は記載していない

17/3 期 1Q は RIZAP ブランド事業の拡大と新規連結効果で大幅増収、黒字転換

17/3 期 1Q の連結業績は、売上収益が前年同期比 64.3%増の 198 億円、営業損益が 37 億円の黒字(前年同期は 21 百万円の赤字)と、大幅な増収、黒字転換になった。売上収益を事業別にみると、美容・健康関連事業が RIZAP ブランド事業の大幅な伸長に加え、通販事業も拡大し同 18.0%増の 76 億円。他の事業の売上収益も M&A(企業の合併・買収)やネット販売の寄与などから軒並み増加しており、アパレル関連事業が同 9.6%増の 25 億円、住関連ライフスタイル事業が新規連結のタツミプランニングの寄与が大きく同 4.9 倍の 70 億円、エンターテインメント事業が同 42.8%増の 27 億円となった。低採算の住関連ライフスタイル事業やエンターテインメント事業の売上収益構成比上昇により、売上総利益率が 62.1%→51.3%と低下したが、RIZAP ブランド事業や通販商品の広告宣伝効率(=広告宣伝費投入に対する商い成約率)の上昇に加え、M&A によるのれん(割安購入益)発生など、その他の収益の拡大により営業利益は大きく改善した。

財務面をみると、有利子負債が 16/3 期末 238 億円→17/3 期 1Q 末 324 億円に拡大、自己資本比率が同様に 19.0%→17.3%、D/E レシオ(有利子負債÷自己資本)が 2.32 倍→2.69 倍と、直近はやや悪化。M&A を含め急速な業容拡大が続いているためだが、財務健全性は依然として良好な水準と評価している。

当研究所予想および会社計画ともに従来の通期予想を据え置き

QUICK 企業価値研究所による 17/3 期通期の連結業績予想を据え置き、売上収益が前期比 85%増の 1000

億円、営業利益が同 3.3 倍の 105 億円とする。RIZAP ブランド事業は、ボディメイクジムにおける客数拡大や、シニア層の開拓などにより、売上収益拡大を見込む。物販の好調に加え、ゴルフや英語の寄与も見込まれ、当研究所では 17/3 期の RIZAP ブランド事業の売上高は、350 億円を予想する。通販製品も「どろあわわ」、「ひとてまい」などの商品訴求力の向上などで拡大が見込まれ、主力の美容・健康関連事業は順調な拡大が続こう。営業利益は宣伝費の拡大が見込まれるが、高採算の RIZAP ブランド事業の拡販、子会社化した企業の効率性改善効果などで吸収しよう。RIZAP ブランド事業の収益改善が想定以上に進んでいるが、今後の戦略事業分野への追加投資の可能性もあると、当研究所ではみており、現時点では従来予想を変えないことにする。

17/3 期通期予想を据え置いたので、18/3 期通期予想も据え置き、売上収益が前期比 30%増の 1300 億円、営業利益が同 33%増の 140 億円を予想する。

【17/3 期通期の会社計画も据え置き】

会社による 17/3 期上期の連結業績計画は、RIZAP ブランド事業の好調や、新規連結企業の増加などから、売上収益が 390 億円→418 億円、営業利益が 32 億円→51.4 億円、純利益が 11 億円→26.1 億円に増額した。ただ、通期計画に関しては据え置き、売上収益が前期比 85%増の 1000 億円、営業利益が同 3.2 倍の 101.5 億円としている。現在、精査中であり、修正の必要が生じれば速やかに公表するとしている。

積極姿勢変わらず、RIZAP ブランド事業を軸に成長加速

会社では、15 年 2 月に発表した中期経営計画「COMMIT2020」(~21/3 期)に取り組んでいる。医療分野への進出、海外への本格進出、成長基盤の一層の強化を実行し、「自己投資産業グローバル No.1 ブランド」を実現するとしており、具体的な数値目標としては 17/3 期に売上高 1000 億円、営業利益 100 億円、21/3 期に売上高 3000 億円、営業利益 350 億円を目指すとしている。拡大が見込まれる RIZAP ブランド事業を軸にヘルスケア関連ビジネスの拡大が見込まれるが、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業など事業ポートフォリオのバランスも踏まえながら、事業展開していくとしている。財務健全性を維持しながら、事業拡大を図る方針だ。

【成長加速のための施策を実施】

ストック型ビジネスモデルへの転換、海外展開の加速化、ヘルスケア領域の拡大を通じ、中期的な成長を加速する考えだ。具体的には RIZAP ブランド事業を中心に、サービス向上(リピート施策の徹底、紹介入会の増加、物販販売の強化など)で顧客の満足度を上げ、顧客数の拡大を収益増に直結させる。海外展開は富裕層が多い都市への出店を強化。また、RIZAP のヘルスケアでのブランドを確立することで、ビジネス拡大につなげていく考えで、東京大学との共同研究の開始など、グローバルで通用する科学的健康管理法の確立で信頼を得ていく意向だ。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を証券会員制法人 札幌証券取引所（以下「札証」といいます。）が利用して作成されたものであり、東証及び札証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を東証及び札証を通じて株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払うことを約束することにより作成されたものです。
3. 本レポートは、東証及び札証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証及び札証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証、札証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証、札証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

< 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>